

恩納村中小企業者・小規模企業者・小企業者振興 行動計画

令和2年度 事業報告（実績）

恩納村商工観光課

令和4年3月28日 公表

評価 について	A1：目標達成済み。更なる向上のため、事業計画の見直しが必要（達成済み） A2：特段見直す点が認められず、事業の手法や方向性を現行のままで実施（現状維持） B：事業実施方法や執行方法の改善等によって、事業内容の一部を見直すべき（要改善） C1：事業内容が目的の達成手段として効果が薄い（抜本的な見直し） C2：事業内容が目的の達成手段として有効でない（目標の見直し）
------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

○評価様式の記入方法・見方

施 策		基本施策がここに記載されます。	
行動 計画	事業名称	基本施策に対する行動計画事業名が記載されます。	
	事業概要	上記事業の主な事業概要はここで説明されます。	
平成 30 年度	事業計画 P		事業実績 D
	行動計画に記載している 本事業の目標		左記事業計画に対する実績
	事業効果 C		事業を実施した効果が記載されます。
	担当課評価 A	評価理由・根拠	R3年度の対策・解決策
B		この欄に：左記評価をした理由、またその原因等（解決できそうな原因とできそうもない原因の峻別）を記載します。（原因の可視化）	この欄に左記の理由・原因に対する対策や必要な態勢等を担当課として提案し、次年度以降に繋げる。
A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 担当課の本事業に対する評価です。評価基準は表紙に記載しています。 「恩納村まち・ひと・しごと創生総合戦略」のPDCAサイクル(Plan(計画) →Do(実行)→Check(評価)→Action(改善))の評価方法に準じています。 </div>	
令和 元 年度	事業計画		実施計画
	行動計画に記載している本事業の目標 または 見直し後の事業の目標	左記事業計画に対する事業の実施計画	

委員評価	審議委員の評価・コメント・アドバイスを記入
------	-----------------------

施策		(1) 地域資源を活かした観光の振興と中小企業者等の経営力強化	
行動計画	事業名称	ア 審議委員会	
	事業概要	●本村の経済を牽引する重要な役割を担う中小企業者・小規模企業者・小企業者振興について必要な事項を審議する。 (PDCAによる、計画、実行、確認、改善の審議を行う)	
令和2年度	事業計画		事業実績
	<ul style="list-style-type: none"> 年2回開催。 →年3回開催の可否を検討。 5～6月…平成31/令和元年度の実績報告・事業評価及び令和2年度事業予定 10～11月…令和2年度中間報告及び令和3年度事業予定 		<ul style="list-style-type: none"> R3.1.15開催 R3.3.26開催 コロナウイルス感染症等の影響で、開催が遅れた。
	事業効果		【コロナ関連事業者支援策】 ① 中小事業者への支援事業（商工会に相談窓口設置） ② 雇用調整助成金活用支援事業 ③ 景気回復支援商品券事業（村民給付型 1万円分/人発送） ④ 村内事業所家賃支援事業（家賃2ヶ月分上限額設けて補助）
	担当課評価	評価理由・根拠	
A2	<ul style="list-style-type: none"> 計画の2回開催を開催したがいずれも時期的に遅れた。引き続き想定している時期に開催できるよう進める。 		<ul style="list-style-type: none"> R3年度の対策・解決策 予定の時期に開催できるように体制を整える。 年3回開催の可否を継続して検討する。
令和3年度	事業計画		実施計画
	<ul style="list-style-type: none"> 年2回開催 →年3回開催の可否を検討。 		<ul style="list-style-type: none"> 5～6月…令和2年度の実績報告・事業評価及び令和3年度事業予定 10～11月…令和3年度中間報告及び令和4年度事業予定 →3月までに開催予定

委員評価	A2	<ul style="list-style-type: none"> コロナ影響で開催が遅れるのは仕方ない。対策をやっていることを明記した方がよい（事業ごとに）。何もやっていないようにとらえられる。緊急事態宣言中であり、予定どおり行えないのは致し方ない。→事業効果欄に明記（審議会後） 開催できたことだけでも良いのでは。
------	----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策	(1) 地域資源を活かした観光の振興と中小企業者等の経営力強化		
行動計画	事業名称	イ 地域における「人、もの、情報」の連携	
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●「人・もの・情報」の共有を図り、新たな事業展開など地域活性化に結び付ける。 ●恩納村の優れた資源を活用した商品や、サービスなどを指すために連携する。 ●連携体制の整備を図るため、関係団体（村、中小企業者等、商工会、金融機関、教育機関、観光協会、村民）との連携を行う。 	
令和2年度	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会や金融機関など関係団体と定期的に連携会議を開催する。 	
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・村と商工会の間で、コロナウイルス感染症の影響を受けて、各種支援に関する調整会議行ってきた。 ・金融機関との間はほとんど行っていない。 	
	事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響で、経営が厳しくなってきた村内事業者に対する支援策を、商工会をはじめ、各所と密に調整を行った結果、村独自の商品券事業を迅速に実施することができた。(7/22臨時議会予算成立、7/28委託契約 利用期間9/1～12/31) ・「恩納村景気回復支援商品券」事業により、交付額の約97%にあたる1億3百万円が使用・換金され、村内事業所の一時的な売上げ増に寄与したと考える。そのうち6割が売店や飲食業に使用された。 換金額の多い順に売店、飲食業、日用雑貨。 アンケート結果：商品券事業によって加盟店のうち売上げが伸びた(70%)、新規顧客が増えた(48%)、客単価が上がった(33%)。 要望：商品券の追加給付49%(複数回答可の87件中43件)。 ・特産品開発事業の商品を庁舎1Fショーケース内に展示(商品と製造者)QRコードから購入に関する情報も取得可能。 	
	担当課評価	評価理由・根拠	R3年度の対策・解決策
	<p>A2</p> <p>A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新型感染症拡大局面において、定期的な会議は開催できなかったが、日頃からの密な調整、情報共有で、素早く支援策をまとめ、実施することができた。引き続き密な連携を保っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関、団体と密な連携を継続していく。 ・いつでも連絡調整できる体制、関係を維持する。 ・定期的な開催の必要性を継続して検討する。 ・創業支援等で重要な役割を担う金融機関とも密に調整を行う。
令和3年度	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的に商工会や金融機関など関係団体と連携会議を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・3ヶ月に1回のペースで村・商工会を中心に、議題により関係団体とともに意見交換や情報共有を図る。

A2

- ・村民の皆さんとの連携が見えない。商品開発の商品とも関連（例：お宝認定の商品 村民の皆さんの希望するニーズがあるか、こういった価格帯で購入できるか、こういったシーンで恩納村のお宝を求めるか）→事業効果欄に明記（審議会後）
- ・実施していることのPR不足を感じる。
- ・コロナに関する各種支援策とは？→事業詳細を効果へ明記すべき。そうしないと何もやっていない印象を受ける。
- ・迅速に実施できたとは？立案からどれぐらいで実施できたのか。村独自であれば、それも分かるように記載必要。補正予算措置であれば、議会も協力しているということ、村民のニーズを捉えて立案、議会をとおして予算措置することは行政としての役割を発揮している。
- ・国の施策プラス市町村独自の支援策ということでスピード感が大事であり、評価できるところ。
- ・商品券事業の換金の6割が売店、飲食業とあるが、その効果検証がどうなっているか。
→アンケート調査結果を事業効果に明記（審議会後）

施策	(1) 地域資源を活かした観光の振興と中小企業者等の経営力強化		
行動計画	事業名称	ウ 事業承継支援	
	事業概要	●円滑に事業承継するために、必要な後継者対策等を行う。	
令和2年度	事業計画	事業実績	事業効果
	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県事業承継ネットワークを活用し、セミナー開催について事業所へ案内 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍によりセミナー開催ではなく事業承継ネットワークのコーディネーター（中小企業診断士）による事業継承支援を商工会にて実施した（8月～3月全15回）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継支援により後継者対策を実施できた。
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継に関する相談の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継補助金 1件 GUAVA DESIGN 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継補助金の活用により。承継後の新たな販路開拓の取組みの促進が図れた。
	担当課評価	評価理由・根拠	R3年度の対策・解決策
	<p>A2</p> <p>A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継が必要な事業所への積極的な案内を今後も継続する。 ・商工会において1事業者の事業承継を支援し、補助金を活用した新たな事業展開に結びつくことができ、引続き補助金を活用した取組を増やしていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業継承ネットワークの窓口設置を継続し、事業継承支援を強化する。 ・引き続き県や国が主催する関連セミナーを活用する。 ・村と商工会で情報共有し、村内の事業承継に関する取組みを支援する。
令和3年度	事業計画	実施計画	
	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県事業承継ネットワークを活用し、セミナー開催について事業所へ案内 ・事業承継に関する相談の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県事業承継ネットワークを活用し、村内外で県や国等が開催する関連セミナーを村内事業所へ案内し、参加を促す。 ・事業承継に関する相談を必要に応じて実施する。 	
委員評価	<p>A2</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県としても大きな問題、実態把握、相談しやすい雰囲気醸成が必要では？ ・うまくいっている事例の見える化など。 ・国、県との連携を強化しながらニーズ調査が必要。 ・介護問題もあるようなので、困ったことの相談を糸口に承継についても解決に導く流れを作ることが重要。 		

施策		(1) 地域資源を活かした観光の振興と中小企業者等の経営力強化		
行動計画	事業名称	エ 経営高度化支援		
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●事業者における外国人観光客の増加等に伴う多言語接遇や、携帯決済機能対応など観光客ニーズの多様化や新技術に適應した高度化につなげる。(携帯電話やスマートフォンから買い物した金額を直接銀行口座から引き落とされるサービスの活用など) ●Wi-Fi エリアの拡大により、観光客の利便性向上を図る。 		
令和2年度	事業計画		事業実績	事業効果
	・セミナー1回開催		・新型コロナウイルス感染症の影響で、セミナーの開催はなかった。	
	・観光地におけるWi-Fiエリアの拡大		・万座毛施設におけるWi-Fiエリアの設置	・万座毛施設において無料Wi-Fi設備を整備した。
	担当課評価	評価理由・根拠		R3年度の対策・解決策
	A2 <small>A1: 達成済み A2: 現状維持 B: 要改善 C1: 抜本的な見直し C2: 目標の見直し</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・新規施設万座毛施設において無料Wi-Fiを整備することにより、海外からの観光客の利便性向上を目指したが、あいにく新型コロナウイルス感染症の影響で、外国人観光客が激減、また緊急事態宣言により施設休業等により、現在のところその効果は明確に表れていない。 		<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレスやECを活用した販路開拓をテーマとしたセミナーの開催や周知に向け調整する。
令和3年度	事業計画		実施計画	
	・セミナー1回開催(キャッシュレス及びレジレスをテーマとしたセミナーの開催に向け調整する)		・コロナ禍でECに販路を求める事業者が多く、感染症予防の観点から、非接触型決済のニーズが高まると考えられる。村内事業所が非接触型決済の導入に向けてのセミナーを調整する。	
委員評価	A2	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済導入を図ることで消費者ニーズの把握、業務効率化につながることを事例紹介することで浸透させる必要がある。 ・村全体の通信環境(Wi-Fi)整備もまだ必要(コロナ収束後のインバウンド、リゾートワーキング)。 ・村ばかりではなく、国、県も沖縄県全体として高速大容量の5Gぐらいの戦略を持つべき。 		

施 策		(1) 地域資源を活かした観光の振興と中小企業者等の経営力強化		
行動 計画	事業名称	オ 地域資源活用支援		
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●リゾートウエディング向けの商品開発。 ●中小企業地域資源活用促進法に基づく事業の拡大を行う。 ●「ふるさと名物（沖縄リゾートウエディング）応援宣言」名護市・読谷村・恩納村の1市2村で共同宣言を行い認定されたことで、地域資源を活用し商品サービスの開発、生産、需要の開拓を行う。（ウエディングの引き出物や、ウェルカムドリンク、ウェルカムクッキー等の商品の拡充を行う） 		
令和 2 年度	事業計画		事業実績	事業効果
	・経営革新認定事業1件		・経営革新認定事業1件申請中	・合同会社おきなわしいたけ田中の経営革新計画が承認され、新たな事業への取組が行われた。
	・お宝認定件数		・お宝認定-新型コロナの影響で実施せず ・リゾートウエディング 新商品2品開発	・産業まつりの中止に伴い、お宝認定事業も実施されなかった。 ・リゾートウエディング事業において、村産品を活用した新商品2品が新たに開発された。
	担当課評価	評価理由・根拠		R3年度の対策・解決策
	A2 A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し	・経営革新計画の認定や、村のお宝認定により、事業者のモチベーションの向上に繋がるので、引続き経営革新計画の認定への支援と、村お宝認定事業を継続していく。		・経営革新計画においては事業者の新たな取組みを、お宝認定においては新たな商品の発掘を継続し、各事業者の一層の発展につながるよう支援していく。
令和 3 年度	事業計画		実施計画	
	・経営革新認定事業1件 ・お宝認定事業の継続		・経営革新計画1件の承認を目指す ・お宝認定事業を継続して実施し、ふるさと納税返礼品や販売ルートにおいて、販路及び知名度の拡大を後押しする。	

委員 評価	A2	<ul style="list-style-type: none"> ・新商品開発難しく考えがち。農水産物いいものがあり、それを活用することで特色がでる。事業者アイデア次第。既にあるものを組み合わせ付加価値をつけることが重要。 ・お宝認定、経営革新認定された商品のフォローアップがもっと必要。物産展費用などの予算措置を手厚くする必要あり。 ・リゾートウエディングの潜在ニーズはある。本村のロケーションを活かして他市町村との差別化必要。そのためにも観光協会での村民の生活を脅かすようなことのないような適切か環境保全の体制（地域が潤う仕組みも含めて）が重要である。
----------	-----------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施 策		(1) 地域資源を活かした観光の振興と中小企業者等の経営力強化		
行動 計画	事業名称	カ 農商工連携による6次産業化の推進		
	事業概要	●事業拡大を図るため、農業者・漁業者等に対し行政や商工団体と情報共有を図り、ホテル等に対し、地場産野菜の利用、消費拡大など販売の支援		
令和 2 年度	事業計画		事業実績	事業効果
	・村としてのニーズ調査について検討		ホテル等に対するニーズ調査検討まで至っていない。	
	・ニーズ調査1回		調査実施まで至っていない。	
	担当課評価	評価理由・根拠		R3年度の対策・解決策
	B A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し	・毎年7月1日に商工会、観光協会、建設業者会連名で地元産品の優先利用について村長、議長、GM会、区長会等へ要請しているが、具体的なニーズ調査検討及び調査実施まで至っていないため。		・農林水産課と連携してホテル等の需要に対応できる農水産物の有無について確認する。候補となる農水産物があれば、具体的なニーズ調査について、農林水産課と連携して実施する。
令和 3 年度	事業計画		実施計画	
・6次産業化に向けてのニーズ調査の必要性検討		・6次産業化を推進できる供給量のある農水産物の有無について関係機関（農林水産課、(株)ONNA加工所）と情報共有する。		

委員 評価	C1	<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズ調査については、令和3年度に実施しているので、その課題（安定供給、品質、情報不足、配達の問題）を解決する段階にきている。前に進めて欲しい。積極的な意味での抜本的な見直しということになる。 ・取組している事業所の後押しを村として行って欲しい。 ・漁協の取組がモデルとなり、(株)ONNAの情報を活用して横展開で推進する段階。 ・6次化のひとつとして観光農園。ブランディング（少量生産で高付加価値化の戦略展開）が重要。
----------	-----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施 策		(1) 地域資源を活かした観光の振興と中小企業者等の経営力強化		
行動 計画	事業名称	キ 新商品開発事業		
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●村内の地域資源を活かした付加価値の高い新商品開発を促進する。 村内にある酒造所を活用することで、大型リゾートホテルへ商品を供給し、村産品を活用するきっかけをつくる。 ●おんなサンセット海道ブランド構築事業 <ul style="list-style-type: none"> ・カクテルコンペティションの充実 リゾートらしいイメージを構築したブランドカクテルを創出。 泡盛をベースにした、恩納村をイメージできるカクテルをつくる。 ・サンセット海道活用事業の展開 		
令和 2 年度	事業計画		事業実績	事業効果
	・商品化 2品		・特産品等開発事業 応募事業者8件の内6件採択支援 万座毛施設（お宝認定された村産品等の販売コーナー）において商品のニーズ調査を実施した。	<ul style="list-style-type: none"> ・恩納村オリジナルブランド構築（ブランドネーム：恩 MEGUMI（めぐみ））の開発により村特産品として総合的に市場へ打ち出すポジションを整えることができた。 ・ニーズ調査により消費者の傾向（年齢層、職業等）やお土産選びで重要視する点（沖縄らしさ・地場特産品であるか）や1人当たりの単価等（1点当たり購入平均額538円、売れ筋価格帯500円～700円台）が把握でき、売り場構成の検証材料が得られた。
	担当課評価		評価理由・根拠	R3年度の対策・解決策
	A2 A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・計画よりも4品多く開発し、全6品がふるさと納税返礼品へエントリーしている。 ・ニーズ調査結果を事業者にフィードバックすることで村内の特産品の付加価値を高められた。 		<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き特産品を活かした商品開発及び高付加価値化を支援する特産品開発事業を継続し、地場産品らしいお土産の商品展開を支援する。
令和 3 年度	事業計画		実施計画	
	・商品化2品（商工会への委託事業）		<ul style="list-style-type: none"> ・地域特産品等開発事業実施により新たな商品の開発及び高付加価値化を図る。 ・商品化された製品についてリゾートウエディングプチギフトとしてホテルとのマッチングなどで販路開拓を行う。 	
委員評価	A2	<ul style="list-style-type: none"> ・国等が主催するマッチングイベントを視察し、運営ノウハウを取得することも重要。 ・海底に沈めて熟成させた泡盛が成功事例、希少価値がとても重要。 		

施 策		(2) 連携による人材育成・雇用促進	
行動 計画	事業名称	ア 地域の担い手育成	
	事業概要	●村内の経営者を対象にした先進地視察研修や、最新ビジネスの事例紹介セミナー、講習会等を開催し、地域産業の担い手の育成に努める。	
令和 2 年度	事業計画		事業実績
	・セミナー開催1回		開催なし
			<ul style="list-style-type: none"> ・若手後継者育成研修会（商工会青年部九州大会）へ派遣予定はコロナ禍で中止に。 ・若手後継者育成研修会（商工会青年部全国大会）へ派遣予定もコロナ禍で中止に。
	担当課評価	評価理由・根拠	
A2	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の育成は、事業継承をスムーズ移行、地域経済の活性化のために重要な事項と考えるので、継続して研修会への派遣を実施していく。 ・また、村内の若手経営者同士の横の連携、情報共有も重要と考える。そのような場の設定も検討する。 		R3年度の対策・解決策
			<ul style="list-style-type: none"> ・村内における若手経営者の育成、及び後継者の育成にむけ、商工会と共に研修や支援事業を実施する必要がある。
令和 3 年度	事業計画		実施計画
	・セミナー開催1回		<ul style="list-style-type: none"> ・商工会と連携し、継続して商工会青年部九州大会及び全国大会の若手後継者育成研修会への派遣を実施し、村内でのセミナー開催も検討する。また、県等主催のセミナーや、村内若手経営者の集う場についても、積極的に検討する。

委員 評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ・恩納村単体ではなく、国、県と連携して実施する方がよい。中止の場合は代替案で動いて欲しい。 ・村で実施している若者夫婦を応援する事業を拡充して欲しい。地域づくりにはよそ者、ばか者が必要、よそ者を引き入れることができるような支援策を開発していただきたい。

施 策		(2) 連携による人材育成・雇用促進	
行動 計画	事業名称	イ キャリア教育支援	
	事業概要	●商工会・村内事業所・学校と連携し、キャリア教育を実施し職業選択の関心を深め、村内の企業への就職や職業選択の幅を広めることを支援する。	
令和 2 年度	事業計画		事業実績
	・連絡会議 2回		・地域雇用連携推進協議会を2回開催。(R2. 12. 23、R3. 3. 3 開催)
			・グッジョブ★おんな わくわくワークはコロナ禍で中止
			事業効果
		・県補助事業採択 2年目。キャリア教育について、学校と村内事業所を繋げ、多くの事業を実施した。	・連絡協議会において産学官の意見交換が行えた。
担当課評価		評価理由・根拠	
R3年度の対策・解決策			
A2		・連絡協議会を開催することにより、学校側の要望が直接事業所側へ届けることができ、また、事業所側の意見(実施方法や実施に関するアイデア)を学校側にも直接聞いてもらえた。	・県地域型就業意識向上支援事業を実施し、協議会を開催し、村内の雇用に関する問題提起、情報共有、そして今後の人材育成について検討していく。
A1: 達成済み A2: 現状維持 B: 要改善 C1: 抜本的な見直し C2: 目標の見直し		・引き続きキャリア教育において、学校側を支援し、村内事業所のキャリア教育への認識を高めていく。	
令和 3 年度	事業計画		実施計画
	・連絡会議 2回 ・グッジョブ★おんな わくわくワークの開催		・県地域型就業意識向上支援事業を実施し、若年層の就業意識の向上を目指す。 ・地域雇用連携推進協議会を開催(2回)。 ・グッジョブ★おんな わくわくワークの開催

委員 評価	A2	・学校側の要望は具体的には?→これまで事業所見学や体験など事業所に赴いていたが、コロナ禍で実施できない中、学校に事業所の方をお招きして、面接体験という取組をした。緊張感があり、今後の高校入試などにも活かせる取組になった。また村内の事業所の仕事を知る機会となっている。

施 策		(2) 連携による人材育成・雇用促進	
行動 計画	事業名称	ウ 雇用促進	
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●企業と連携し、合同企業説明会の場を設ける。 ●商工会で行っている求人情報「ナビワーク」を村ホームページへ掲載するなど村内の求人情報を提供する。 ●ハローワークと連携を図り、役場内玄関前に求職ブースを設置し、情報の提供を行う。 	
令和 2 年度	事業計画		事業実績
	<ul style="list-style-type: none"> ・合同説明会 1 回 		<ul style="list-style-type: none"> ・R3. 1. 27(木)に開催
			事業効果
			<ul style="list-style-type: none"> ・来場者数 51 人(前年度 17 人)。 ・参加事業所 10 社。 ・コロナ禍のため参加事業所数を減らした。 ・当日は 1 社あたり、10 人程度との面談があった。 ・後日(2 月上旬現在)調査結果、説明会后、面接や履歴書提出まで至った方は計 9 人でした。
		<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎内にハローワーク求人掲載 ・商工会 HP にナビワーク掲載 	<ul style="list-style-type: none"> ・数件の問合せがあり、村からハローワークへ紹介した。
担当課評価		評価理由・根拠	
A2 <small>A1: 達成済み A2: 現状維持 B: 要改善 C1: 抜本的な見直し C2: 目標の見直し</small>		<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の中、求職者側も、事業所側も採用に関する意欲があり、就職説明会を開催したところ、予想を超える 51 人の来場があった。今後も引き続き村内事業所と求職者のマッチングを継続していく必要がある。 	
		R3 年度の対策・解決策	
		<ul style="list-style-type: none"> ・継続して合同就職説明会を開催し、求職者と村内事業所のマッチングを目指す。 	
令和 3 年度	事業計画		実施計画
	<ul style="list-style-type: none"> ・合同説明会 1 回 		<ul style="list-style-type: none"> ・合同就職説明会を公務員試験終了後の 12 月～1 月の平日で開催できるよう調整する。 ・求人情報について、村 HP 掲載、庁舎内(1F ロビー求人情報コーナー)に掲示する。 ・商工会で行っている求人情報「ナビワーク」の村 HP 掲載を継続する。 ・県の支援事業に関する周知を行う。
委員 評価	A2	<ul style="list-style-type: none"> ・説明会開催時期については、検討必要(観光トップシーズを外して秋開催することで求職者にとっても早い段階で就職先を決定できる)。 ・観光関連事業所の仕事を求職者に知ってもらう仕組みづくりも大事、県全体の雇用政策の問題でもある。 ・ホテル側も従業員教育取組みをピーアールすることで、求職者が増えるのでは。3 次産業は人材育成をしっかりと立ち行かない。 ・ホテルとの連携が重要。 	

施 策		(2) 連携による人材育成・雇用促進	
行動 計画	事業名称	エ 受注機会の確保	
	事業概要	●村が実施する事業に関し、村内中小企業者等の受注機会の増大を図る。	
令和 2 年度	事業計画	事業実績	事業効果
	・村実施事業において、村内事業者の受注割合の増大を図る。	・集計基準を作成してない。 ・県からの調査 R1 年度竣工工業事業における 主要建設資材の県産品使用状況 鉄筋-7.9t 全量県産品	・村内事業所の優先利用を全部署への呼びかけは行っているが、具体的な数値は把握していない。
	担当課評価	評価理由・根拠	R3 年度の対策・解決策
	B A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し	・今後、各部署の具体的な受注割合の数値を把握するため、村実施事業の調査方法を確立し、調査を実施していく。	・各部署の具体的な数値の調査方法を確立していく。(件数及び額)
令和 3 年度	事業計画	実施計画	
	・村実施事業において、村内事業者の受注割合の増大を図る。	・村内事業者の受注割合の増大を図るため、村内事業所の受注件数を具体的に明示し、村内事業所の利用を全部署に呼びかけを行う。	

委員 評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ・役場内で具体的な数値把握が難しいのであれば、数値目標を変えた方がいいのかなと思われる事案になります。
		<ul style="list-style-type: none"> →基本的には、建設課が入札、発注していますので、そこからのデータを取り入れることは可能だということで確認をとっています。次回から数値については出せます。

施 策		(2) 連携による人材育成・雇用促進	
行動 計画	事業名称	オ 村民の理解と協力	
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●村民は中小企業等振興への理解と協力を図る。 ●村産品を積極的に利用する。 	
令和 2 年度	事業計画	事業実績	事業効果
	・村産品を積極的に利用するよう広報を行う。	・県産品奨励月間に合わせ、県産品並びに村産品の優先使用を広報や村ホームページに掲載し、周知する。	・県産品奨励月間に合わせての優先使用に関する広報を実施した。
	担当課評価	評価理由・根拠	R3年度の対策・解決策
	B <small>A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し</small>	・優先使用に関する広報は実施しているが、具体的な商品の紹介まではできていない。	・具体的な商品について紹介できるよう情報収集を行い、周知活動を行う。
令和 3 年度	事業計画	実施計画	
	・村産品の積極的に利用するよう広報を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・県産品奨励月間に合わせ、県産品並びに村産品の優先使用を懸垂幕、広報、村ホームページに掲載し、周知する。 ・お宝認定された、各賞受賞した商品を村広報で紹介する。 	

委員 評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な商品紹介に至っていないということですが、先ほど恩（MEGUMI）ブランドについて言及していました。 ・よその方からみて恩納村の魅力は何なのか？観光客はここにしかないものを求めている傾向あり。こだわりの商品を伝える手法を工夫する必要あり。リピーターに繋がったモデルを商工会にて見える化して紹介する必要あり。

施策		(3) 創業支援事業	
行動計画	事業名称	ア 創業者支援	
	事業概要	●創業支援事業者補助金を活用した創業相談員（中小企業診断士・税理士等）を配置し相談等の支援を行う。	
令和2年度	事業計画		事業実績
	<ul style="list-style-type: none"> 起業件数 5 件 		<ul style="list-style-type: none"> 起業件数 7 件 コロナ禍で創業支援事業は積極的に実施していないが、必要に応じ支援中 創業支援事業計画を延長した →H28.2.1~R8.3.31に
			事業効果
		<ul style="list-style-type: none"> 創業相談、事業計画作成支援 実施回数 なし（創業支援事業補助金はなく、創業者の支援は既存事業者向けの専門家相談窓口を活用しているため） 支援対象者数 21 人、創業者数 7 人 （当初目標 支援対象者数 15 人、創業者数 10 人） 	
担当課評価		評価理由・根拠	
A2 <small>A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し</small>		<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍においても創業希望する方々の創業を支援した。 積極的な広報、呼びかけは行っていないが、その中でも創業希望者がいたことは、本村における今後の展望が見込まれる。 	
		R3年度の対策・解決策	
		<ul style="list-style-type: none"> 継続して創業希望者を支援していく。 	
令和3年度	事業計画		実施計画
	<ul style="list-style-type: none"> 起業件数 5 件 		<ul style="list-style-type: none"> 継続して創業支援事業者補助金を活用して、創業希望者を支援し、若い企業者を増やしていく。

委員評価	A2	<ul style="list-style-type: none"> 実績 7 件といい傾向ではある。創業ニーズはあるということ。 創業して 4~5 年が勝負。創業者から地域を担う中小企業へ成長できるかどうか。 商工会でのフォローアップが重要。

施策		(3) 創業支援事業	
行動計画	事業名称	イ 特定創業支援事業	
	事業概要	●特定創業支援認定事業者数 セミナーや個別相談受講等のすべての要件を満たした事業所	
令和2年度	事業計画		事業実績
	<ul style="list-style-type: none"> 認定特定創業支援事業認定事業者数 2件 		<ul style="list-style-type: none"> 認定特定創業支援事業認定事業者数 2件 4月 宿泊業 登録免許税の減免 5月 宿泊業 補助金申請時の加点 生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入計画認定事業者数 3件 4月 建築業 固定資産税の減免 R3.1月 小売業 固定資産税の減免 R3.2月 小売業 固定資産税の減免
			事業効果
			<ul style="list-style-type: none"> 商工会において一定期間及び回数、支援事業者による認定特定創業支援を受けた創業者が、登録免許税の減免を受けられた。 先端設備等導入計画を認定された機械設備等の固定資産税が一定期間減免となり、生産性の高い機械の導入の支援になる。
令和2年度	担当課評価	評価理由・根拠	
	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A1</p> <p>A1: 達成済み A2: 現状維持 B: 要改善 C1: 抜本的な見直し C2: 目標の見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> 両制度ともに、村の認定をうけることにより、事業者の経済的負担が多少減少できたため、今後も事業者の経済的負担軽減のため事業を継続していく。 	
令和3年度	事業計画		実施計画
	<ul style="list-style-type: none"> 認定特定創業支援事業認定事業者数 2件 先端設備導入計画認定事業者数 2件 		<ul style="list-style-type: none"> 継続して認定特定創業支援並びに生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入計画認定事業をとおして、創業並びに先端設備導入希望者の経済的負担が減少するよう支援する。

委員評価	A1	<ul style="list-style-type: none"> いい制度なので、適宜情報発信していただきたい。 コロナ禍の中、商工会職員も指導を頑張っている。

施策		(3) 創業支援事業		
行動計画	事業名称	ウ 創業融資の利用促進		
	事業概要	●商工会・村・金融機関は、基本方針に基づき、中小企業者等が経営基盤の強化、経営の改善と経営力向上に取り組むことができるよう、融資を円滑に行う。		
令和2年度	事業計画		事業実績	事業効果
	・連絡会開催1回		・連絡会議は開催なし。	・三者による連絡会の開催はなかったが、通常業務内での情報交換は行った。必要に応じて、商工会から金融機関へ紹介している。
	・創業融資に関する連携した件数		・創業融資に関する連携件数0件	
	担当課評価	評価理由・根拠		R3年度の対策・解決策
B A1: 達成済み A2: 現状維持 B: 要改善 C1: 抜本的な見直し C2: 目標の見直し	・業務内の3者が揃った情報交換や連絡会は行われなかった。		<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援計画に従い、村、商工会、沖縄銀行の間で連絡会を開催し、情報交換のうえ、今後の連携の方向性を確認する必要がある。 ・創業に関する融資をはじめ、中小企業者のニーズを把握し、適切な融資を紹介できる体制の構築が必要と感じる。 	
令和3年度	事業計画		実施計画	
	<ul style="list-style-type: none"> ・連絡会開催1回 ・創業融資に関する連携した件数 		<ul style="list-style-type: none"> ・継続して創業支援計画に従い、村、商工会、沖縄銀行の間で連携し、中小企業者等の支援を行う。 ・創業支援に関する連携網のフローチャートの完成 	

委員評価	A2	・創業ニーズ、予定はあったがコロナによりタイミングが合わなかったという現状があるのであれば、要改善ではなく、現状維持となります。